

6 | No.614
JUN.2022

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



令和4年度定時総会



茨城経協

CONTENTS

- 01 <令和4年度定時総会を開く>
笹島律夫氏を新会長に選任 寺門一義氏は名誉会長に就任
- 03 笹島会長就任挨拶、新任の政策委員
- 04 協会人事（各支部役員幹事）
- 07 寄付講座（茨城キリスト教大学・常磐大学）開講式
- 09 委員会報告 経営教育委員会／地域関係委員会
- 10 支部だより 常陸・那珂地区支部／水戸地区支部／土浦・石岡・つくば地区支部
取手・龍ヶ崎地区支部／古河・坂東地区支部
- 13 「ロシア・ウクライナ問題に関する緊急調査結果」（当会調べ）
- 16 新入会員のご紹介
- 17 会員PRコーナー（株式会社ありが園／株式会社高塚製作所）
- 18 士業の広場⑥
「企業の『関係の質』向上のために全力サポート」
<山口社会保険労務士事務所 代表 山口栄一氏>
- 19 NPO 情報 Vol.258 <茨城 NPO センター commons 代表理事 横田能洋氏>
- 20 「茨城 × 中国」ビジネスのひらめきを見つける。伝える。
<LEIDEAS 代表 黄磊氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



笹島律夫氏を新会長に選任

寺門一義氏は名誉会長に、小濱裕正氏は顧問に就任

本会は去る6月9日(木)、水戸市千波町の水戸プラザホテルにて定時総会を開催した。

当日は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、特別講演会と2年ぶりとなる交流懇親会も併設した。

定時総会には正副会長・理事・監事・会員の239名が出席。令和3年度の事業活動・収支決算報告、令和4年度の活動計画などのほか、役員を選任が承認された。



開会宣言に続き、寺門一義会長((株)常陽銀行 特別顧問)が挨拶に立ち、「内閣府が先月発表した2022年1～3月期の実質GDP速報値はマイナス成長であったが、足下では感染状況が落ち着き、人流が回復しつつあり、景気持ち直しが期待されている。我々は、状況変化を的確に把握し、経営の舵取りを進めていかねばならない、と強く感じる次第である」と述べた。

寺門会長が議長となり、第1号議案「令和3年度事業活動報告の承認を求める件」、第2号議案「令和3年度収支決算報告の承認を求める件」、第3号議案「常勤役員の報酬総額」について審議し、それぞれ原案どおり承認可決された。次に、第4号議案「役員を選任の件」として、5月16日の理事会で承認された理事及び監事候補者案を提示。満場一致で承認可決した。

総会議事終了後、第2回理事会を開催、新会長に**笹島律夫氏**を選定、高橋日出男氏、幡谷史朗氏、関正樹氏、澤畑慎志氏を副会長に再選、家次晃氏(日立埠頭(株)取締役社長)、若松賢太郎氏(日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区執行役員副所長)を副会長に選定、加藤祐一氏を専務理事に再選した。寺門会長は名誉会長に、小濱裕正副会長((株)カスミ相談役)は顧問に就任し、笹島新会長から寺門名誉会長、小濱顧問にそれぞれ感謝状

が贈られた。

その後、会長を退任した寺門名誉会長が「会長在任の2年間は正に“Withコロナ”、コロナ禍に翻弄され、コロナ禍と共に歩んだ2年間であった。企業経営を取り巻く環境は、一段と変化に富み、一段と厳しさが増している。であるからこそ“経協の存在”が一層重要となり、新役員体制の下で、『疾風に勁草を知る』が実現されることを祈念したい」と挨拶、続いて副会長を退任した小濱顧問より「18年間、経協と関わりをもち、どれだけ貢献できたかと問われると自信がないが、多くの会員の皆様に支えられ、これまで務めさせて頂いたと強く感じる。今後の協会そして皆様の益々のご活躍を祈念したい」と挨拶頂いた。

【役員名簿(令和4年～5年度) 役職は6/9時点】

会長	笹島律夫	(株)常陽銀行 取締役会長(新)
副会長	高橋日出男	(株)協立製作所 代表取締役会長
副会長	幡谷史朗	茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
副会長	関 正樹	関彰商事(株) 代表取締役社長
副会長	家次 晃	日立埠頭(株) 取締役社長(新)
副会長	若松賢太郎	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区 執行役員副所長(新)
副会長	沢畑慎志	(一社)茨城県経営者協会
専務理事	加藤祐一	(一社)茨城県経営者協会
理事	鈴木義昭	JX金属(株) エグゼクティブマネージャー日立事業所長
理事	曾根 徹	(株)日立製作所 日立事業所 事業所長
理事	柳生 修	コロナ電気(株) 代表取締役社長
理事	平本 忠	(株)ケーズホールディングス 代表取締役社長
理事	西野英文	(株)常陽銀行 取締役副頭取
理事	長野公秀	東日本電信電話(株)茨城支店長
理事	芹澤弘之	(株)水戸京成百貨店 代表取締役社長
理事	生田雅彦	(株)筑波銀行 代表取締役頭取
理事	山本慎一郎	(株)カスミ 代表取締役社長(新)
理事	荒井 徹	キャンンエコロジーインダストリー(株) 代表取締役社長
監事	沼田安広	(株)茨城新聞社 代表取締役社長
監事	埴 由博	水戸信用金庫 理事長
監事	横山哲郎	有限責任監査法人ひばり 代表社員理事長

令和4年度事業活動計画

【活動方針】

令和4年度は、第9次中期運営要綱（令和2年度～4年度の中期計画）の最終年度であり、要綱に掲げた『会員、地域、時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の持続的発展に貢献します』をめざし、①経営課題（人材採用・育成、働き方改革、生産性向上、外国人労働力、副業解禁）、②地域の課題（豊かな茨城づくり、地域活性化、医療・教育問題）、③時代からの要請（SDGs、Society 5.0、ビジネスの新業態）に対応するため、3つの重点取組み項目、①情報発信、②旬な経営課題への対応、③場の創出の進捗を検証し、活動内容の見える化を進め、会員企業の満足度を高めてまいります。

その中で、コロナ禍で明確となった会員の課題解決を支援すべく、パートナーシップ構築宣言で掲げた、①会員企業のデジタル化・IT化支援、②人材確保支援、③産学連携支援に取り組んでまいります。

【重点事業】

1. 新しい時代の経営に役立つ情報の積極的発信

- (1) テレワーク等の働き方改革、業務改善等の関連情報や先進事例の提供
- (2) デジタル化・IT化推進に関する情報の提供、実態調査の実施
- (3) 会員のビジネスシーズ・ニーズマッチング機能の拡充
- (4) セミナー、講演会の録画動画の視聴ページの提供
- (5) ジェンダー・ダイバーシティの推進に向けた情報の提供

2. 会員の経営環境の変化に応じた“旬”な経営課題への対応

- (1) 人材確保・採用支援策の実施
- (2) 専門家集団との関係による相談機能の強化と利用促進
- (3) 地元大学との共同研究などの産学連携の拡充
- (4) Society5.0時代への対応に関する情報の提供、実態調査の実施
- (5) カーボンニュートラルへの対応に関する情報の提供
- (6) サイバーセキュリティへの対応に関する情報の提供
- (7) 健康経営推進に関する情報の提供

3. 新型コロナウイルス感染症関係の情報収集と情報提供、政策要望・提言活動の実施

- (1) ウィズコロナ時代に必要な情報発信の推進
- (2) 経団連、各地経営者協会との連携による情報発信、連携事業の実施
- (3) ウィズコロナ時代の会員の課題に関する政

策要望・提言の実施

- (4) オンライン活用等多様な研修・セミナーの開催
 - (5) セミナー、講演会の録画動画の視聴ページの提供
- #### 4. より多くの会員が参加しやすい“場”の創出
- (1) 会員ニーズの多様化に対応した事業の展開
 - (2) 支部・委員会の体制強化、事業への女性会員の意見反映
 - (3) 会員（新入会員・既存会員）への適切なフォロー
- #### 5. 「豊かな茨城づくり」のための社会貢献活動の強化
- (1) 地域貢献活動に参画する経営者をクローズアップ
 - (2) 「安全安心なまちづくり運動」の継続
 - (3) 次世代を担う若者の育成のための「県内大学への寄付講座」の継続
 - (4) 茨城県についての知識を深める「いばらき塾」の継続
- #### 6. 地域社会発展のための政策提言力の向上
- (1) 会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現
 - (2) 経団連、茨城産業会議を通じた政策提言・要望活動
 - (3) 本県の魅力度・認知度 up のための提言・要望活動、情報発信の強化
 - (4) 行政・関係団体との連携強化（懇談会、勉強会の開催）



ウクライナ応援募金を日本赤十字社に寄贈

同日、当会は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、5～6月に会員企業に募った「ウクライナ応援募金」について、寺門一義会長から日本赤十字社茨城県支部の服部隆全事務局長に寄贈した。

内訳は会員60社から寄せられた総額286万円であり、避難民救済や医薬品の購入など人道支援に活用される予定。ご協力頂きました会員の方々、ありがとうございました。

笹島会長就任挨拶



会長 笹島律夫氏
㈱常陽銀行取締役会長

皆様、こんにちは。

この度、役員の皆様方のご推薦を賜り、会長職を務めさせて頂くことになりました。

自分の器量を考えますと、身に余る大役であり、その責任の重さを痛感しているところでありますが、お引き受けいたしましたからには、全身全霊をもって職務にあたり、ご期待にお応えして行きたいとの思いを強くしている所でございます。

まずは、2年間にわたり協会を指揮されてこられ、コロナ禍で浮かび上がりました会員の課題の解決を支援すべく、デジタル化・IT化支援、人材確保支援、産学連携支援にご尽力いただきました寺門会長に対しまして、改めて深く感謝申しあげますとともに引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げます。

さて、茨城県経営者協会は、昭和22年の創立以来75年にわたり、経営者の相互啓発と協働によって、地域の労使関係の安定をはかり、地域社会の発展に努力して参りました。

数多くの諸先輩方のご努力により、「企業における人の問題、地域における労使関係の問題」を活動の原点としながらも、経済社会情勢の変化と会員の要望を踏まえ、活動領域を拡充し総合経済団体としての使命を積極的に果たして参りました。

寺門会長は、令和2年に会長にご就任され、経済団体として全国初となるパートナーシップ構築宣言、また、新型コロナウイルス感染で制約がある中、様々な工夫で事業活動の充実に努められました。今日、当経営者協会が、行政・地域社会から高い評価を得ておりますのは、まさに、寺門会長並びに副会長の方々、関係者のご尽力の賜物であります。

現在、新型コロナウイルスの影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による社会経済の分断、それに伴う原材料の不足と価格高騰の影響が日増しに大きくなっていると認識しております。また、既に進行している人口減少・高齢化に伴う労働力の不足、その対応としての働き方改革やデジタル化・IT化、さらには脱炭素に向けた対応など、事業継続のために取り組むべき課題が山積しております。

こうした難しい課題への対応はもちろんのこと、予測が困難でいつ何があっても不思議ではない状況において、われわれ企業経営者は、社会の変化潮流を見据えながら、自らを変革し、新しい時代に適応できる組織にしていかなければならないと思います。

そして、このように難しい時であればこそ、「会員、地域、時代からの要請に応え、会員企業と地域社会の持続的発展に貢献する茨城経協」を目指し、様々な活動の充実に努めることが何よりの使命であると思えます。

微力ではありますが、私も全力を尽くしますので、会員の皆様におかれましては絶大なるご支援をくださいますようお願い申し上げます。

【新任の副会長・地区支部長】



副会長兼
日立地区支部長

家次 晃氏
日立埠頭(株)
取締役社長



副会長

若松 賢太郎氏
日本製鉄(株)東日本製
鉄所鹿島地区
執行役員副所長



取手・龍ヶ崎地区支部長

森木博之氏
キリンビール(株)取手
工場執行役員工場長



古河・坂東地区支部長

今田 恵二郎氏
積水ハウス(株)関東工
場業務役員工場長



鹿行地区支部長

片岡 尚氏
鹿島石油(株)鹿島製油
所常務取締役

支部役員幹事名簿

当協会では、各地区支部役員・幹事の任期满了に伴いまして、下記の方々に各役職を委嘱しました。
(任期は2年、敬称略)

【県北地区支部】

支部長	津村 昭洋	(株)茨城サービスエンジニアリング	代表取締役社長
副支部長	大高 利夫	(株)ナジコ製作所	常務取締役
副支部長	坂本 英治	茨城プレイング工業(株)	代表取締役会長
幹事長	小川 幸則	小川産業(株)	代表取締役
幹事	和田 祐司	(株)アドサポート	代表取締役社長
幹事	村田 文彦	(株)五浦観光ホテル	代表取締役副社長
幹事	上野 巖	(株)上野工務店	代表取締役社長
幹事	滑川 好章	(株)好陽産業	代表取締役社長
幹事	小倉 慶久	J X 金属(株)磯原工場	総務部副部長
幹事	埴 純二	(株)常陽銀行磯原支店	支店長
幹事	鈴木 淑登	鈴木工務店(株)	専務取締役
幹事	大平 敏明	太平産業(株)	代表取締役社長
幹事	明智 健太郎	明和電気(株)	代表取締役社長

【日立地区支部】

支部長	家次 晃	日立埠頭(株)	取締役社長
副支部長	鈴木 義昭	J X 金属(株)日立事業所	エグゼクティブマネージャー日立事業所長
副支部長	水出 浩司	(株)日立製作所日立事業所	電力生産統括本部 総務部長
副支部長	木村 亮	三菱重工業(株)日立工場	工場長代理
副支部長	鴨志田 久	日立セメント(株)	代表取締役専務執行役員
副支部長	磯崎 寛也	茨城電機工業(株)	代表取締役社長
副支部長	皆川 雅彦	社会保険労務士法人葵経営	代表社員
幹事長	稲川 修	(株)日立製作所日立事業所	庶務課長
副幹事長	志智 俊郎	日立埠頭(株)	総務本部総務部部長
副幹事長	久保 哲弥	(株)日立リアルエステートパートナーズ	経営管理本部人財統括部担当部長
幹事	土田 祐子	社会保険労務士法人葵経営	執行役員役員室長
幹事	左子 幸治	(株)J W A Y	代表取締役
幹事	大山 誠二郎	(株)常陽銀行日立支店	日立支店長
幹事	佐藤 睦美	学校法人翔洋学園	理事長
幹事	鈴木 孝昌	(株)セイキョウ	代表取締役
幹事	長尾 丈男	泰榮エンジニアリング(株)	代表取締役社長
幹事	岡部 和幸	(株)筑波銀行日立支店	日立支店長
幹事	吉田 長邦	(株)吉田組	代表取締役

【常陸・那珂地区支部】

支部長	柳生 修	コロナ電気(株)	代表取締役社長
副支部長	吉成 雅人	工機ホールディングス(株)	監査役
副支部長	佐藤 広道	(株)エムシー	代表取締役会長
副支部長	相澤 祐一	東興機械工業(株)	代表取締役
幹事長	野村 剛	(株)日立ハイテク	那珂総務部長
幹事	佐川 正夫	(株)アサイン	代表取締役
幹事	住谷 まさ美	(株)ありが園	代表取締役
幹事	伊藤 幸司	(株)伊藤鑄造鉄工所	代表取締役
幹事	海野 友洋	(株)ウミノ	代表取締役
幹事	篠田 誠二	グリコマニュファクチャリングジャパン(株)茨城工場	総務課長
幹事	小泉 英之	小泉英之税理士事務所	所長
幹事	和田 純子	(株)COEジャパン	代表取締役専務
幹事	真家 賢一	(株)常陽銀行ひたちなか支店	支店長
幹事	高橋 博	センター電機(株)	代表取締役社長
幹事	矢澤 和之	日本原子力発電(株)東海事業本部	地域共生部 部長
幹事	横山 和弘	日立 Astemo (株)佐和工場	人事総務部長
幹事	高田 雄策	(株)日立製作所ビルシステムビジネスユニット 水戸事業所	総務部部長代理

【水戸地区支部】

支部長	芹澤 弘之	(株)水戸京成百貨店	代表取締役社長
副支部長	黒江 俊郎	株木建設(株)茨城本店	専務執行役員本店長
副支部長	下山田 和司	(株)常陽産業研究所	代表取締役社長
幹事長	小林 浩一	(株)ニコン水戸製作所	所長
副幹事長	阿部 重典	(株)茨城放送	代表取締役社長
幹事	高貫 修	(株)ITS	代表取締役社長
幹事	池田 誠子	憧れ 花のアトリエ	代表
幹事	中庭 忠	(株)アビリティ	代表取締役
幹事	井坂 一二	(株)イサカホーム	代表取締役
幹事	出沢 憲二	茨城トヨタ自動車(株)	専務取締役
幹事	沼田 安広	(株)茨城新聞社	代表取締役社長
幹事	篠原 友幸	いばらく乳業(株)	取締役総務担当
幹事	西 正成	(株)関電工茨城支店	業務部長
幹事	笹沼 尉行	社会保険労務士法人笹沼事務所	代表社員
幹事	齊藤 佳昭	斉藤菊正塗工(株)	代表取締役
幹事	大崎 則彦	(株)JTB水戸支店	支店長
幹事	吉田 明浩	(株)常陽銀行	執行役員本店営業部長
幹事	高島 和子	高島通信電設(株)	代表取締役社長
幹事	木梨 正之	(株)筑波銀行	水戸営業部長
幹事	西城戸 徹	東京海上日動火災保険(株)茨城支店	茨城中央支社長
幹事	富山 洋子	富山建材(株)	代表取締役
幹事	阿部 歩	日本原子力発電(株)茨城事務所	地域共生部部長代理茨城事務所長
幹事	相田 文彦	東日本電信電話(株)茨城支店	企画総務部長
幹事	藤田 卓也	(株)フジタビジネスマシンス	代表取締役

【土浦・石岡・つくば地区支部】

支部長	松上 英一郎	関東鉄道(株)	取締役社長
副支部長	塩谷 智彦	(株)東京電機	代表取締役社長
副支部長	和田 直樹	べんてる(株)茨城工場	茨城工場長
幹事長	平松 弘基	(株)カスミ	取締役執行役員コーポレート管理本部マネジャー
副幹事長	廣瀬 貢司	関東鉄道(株)	取締役
幹事	五十嵐 徹	一誠商事(株)	代表取締役社長
幹事	埴 徹	(株)ウエルシード	代表取締役社長
幹事	渡辺 満枝	(株)エミー	代表取締役社長
幹事	塚本 一也	大曾根タクシー(株)	相談役
幹事	高原 宏之	キャノン(株)阿見事業所	阿見人事課長
幹事	栗山 秀樹	栗山工業(株)	代表取締役社長
幹事	清水 勉	(株)常陽銀行土浦支店	執行役員支店長
幹事	植田 啓二	(株)筑波銀行	人事総務部副部長
幹事	國府田 宏	中川ヒューム管工業(株)	取締役専務執行役員
幹事	真中 清	沼尻産業(株)	執行役員人事総務部長
幹事	石原 宏	(株)日立インダストリアルプロダクツ	人事総務担当部長
幹事	山崎 吉久	日立建機(株)土浦工場	総務部担当部長
幹事	増山 栄	(株)増山栄建築設計事務所	代表取締役

【取手・龍ヶ崎地区支部】

支部長	森木 博之	キリンビール(株)取手工場	執行役員取手工場長
副支部長	望月 英俊	カガミクリスタル(株)	代表取締役社長
副支部長	谷口 啓介	キャノン(株)取手事業所	取手人事部長
副支部長	栗山 武志	栗山電気(株)	代表取締役社長
副支部長	諸岡 正美	(株)諸岡	代表取締役社長
幹事長	有賀 堅太郎	日本メクトロン(株)	人事部長
幹事	工藤 克昌	(株)アドバンス	専務取締役
幹事	村松 卓	(株)いずみや	代表取締役社長
幹事	宮本 芳紀	(株)伊勢喜屋工務店	代表取締役社長
幹事	中澤 健一	(株)太田胃散茨城工場	工場長代理
幹事	清宮 崇	キリンビール(株)取手工場	総務広報担当部長
幹事	佐竹 昭宙	(株)常陽銀行取手支店	支店長
幹事	松崎 知秋	(株)常陽銀行竜崎支店	支店長
幹事	大野 洋平	総合建物サービス(株)	代表取締役社長

幹事	木村 友宣	日本通運(株)茨城支店	次長
幹事	近藤 きくえ	永和運輸(株)	代表取締役社長
【県西地区支部】			
支部長	青木 繁政	青木重機運輸(株)	代表取締役
副支部長	大野 豊	NC 東日本コンクリート工業(株)	代表取締役社長
副支部長	鈴木 賢二	昭和電工マテリアルズ(株)下館事業所	事業所長
副支部長	保坂 賢司	(株)スミハツ	取締役執行役員管理本部長
幹事長	岡本 俊一	関彰商事(株)	取締役常務執行役員
幹事	栗野 一利	NC 東日本コンクリート工業(株)	総務グループマネージャー
幹事	武藤 正浩	関東道路(株)	代表取締役社長
幹事	倉持 悦子	(株)感動ハウス	代表取締役
幹事	高橋 真人	(株)協立製作所	代表取締役社長
幹事	渡辺 進一	研精工業(株)	代表取締役社長
幹事	菅原 琢也	常総ビル整美(株)	取締役業務部長
幹事	鈴木 隆朗	(株)常陽銀行下館支店	支店長
幹事	小杉 功	(株)スミハツ	管理本部総務部長
幹事	服部 明浩	(株)染谷工務店	代表取締役
幹事	稲岡 仁	日本ハムファクトリー (株)茨城工場	技術管理課長
幹事	野間 貴雄	(株)野間商店	代表取締役
幹事	飛田 正樹	ファームガーデン(株)	代表取締役
幹事	峯 亮	(有)峯商店	代表取締役
【古河・坂東地区支部】			
支部長	今田 恵二郎	積水ハウス(株)関東工場	業務役員関東工場長
副支部長	北島 富佐雄	北進産業(株)	代表取締役会長
副支部長	中田 俊之	トモエ乳業(株)	代表取締役社長
副幹事長	日名 一宏	三桜工業(株)	総務本部長兼経営企画部長
幹事長	塩谷 和宏	(株)常陽銀行古河支店	支店長
副幹事長	吉村 豊	積水ハウス(株)関東工場	総務部長
副幹事長	生田目 尚人	トモエ乳業(株)	総務課長
幹事	野村 竹志	金澤工業(株)	専務取締役
幹事	小島 一文	関東通運(株)	総務次長
幹事	青木 賢治	京三電機(株)	人事総務部長
幹事	須藤 恵美子	須藤製糸(株)	代表取締役社長
幹事	太田 吉彦	大丸鐵興(株)	専務取締役
幹事	倉持 誠	H A R I O (株)	総務庶務次長
幹事	落合 威夫	北進産業(株)	取締役総務部長
【鹿行地区支部】			
支部長	片岡 尚	鹿島石油(株)鹿島製油所	常務取締役
副支部長	中川 欽正	鹿島都市開発(株)	代表取締役社長
幹事長	伊藤 幹生	(株)常陽銀行鹿島支店	支店長
副幹事長	矢幡 俊彦	日鉄物流鹿島(株)	管理部担当部長
幹事	兼平 理香子	愛友酒造(株)	代表取締役
幹事	青木 雅志	鹿島石油(株)鹿島製油所	事務副所長
幹事	下河 茂樹	鹿島都市開発(株)	執行役員総務企画部長
幹事	高瀬 直樹	三洋化成工業(株)	総務部長
幹事	坂本 浩二	昭和産業(株)鹿島工場	次長
幹事	山口 政美	関彰商事(株)鹿行支社	支社長
幹事	諸岡 良至	(株)タイヨー	総務部長
幹事	金田 宏之	(株)トクヤマ鹿島工場	総務課長
幹事	木内 正樹	日石興産(株)鹿島支社	代表取締役
幹事	大和田 佳孝	日鉄テックスエンジ(株)	総務部長
幹事	石田 晃康	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	鹿島総務室長
幹事	竹内 由香	(有)橋本地所	代表取締役
幹事	藤井 尚之	藤井建設(株)	取締役副社長
幹事	小橋 一男	(株)マルシン	代表取締役
幹事	箕輪 直輝	箕輪リース(株)	代表取締役

令和4年度

茨城キリスト教大学、常磐大学への寄付講座が始まる



1. 4/19に茨城キリスト教大学、4/21に常磐大学で寄附講座・開講式を開く

本年も茨城キリスト教大学への寄附講座「経営特講Ⅱ」開講式が4月19日（火）に、常磐大学への寄附講座「地域産業論」開講式が4/21（木）に、各大学でそれぞれ開催され、当会会長・寺門一義氏（（株）常陽銀行 特別顧問）より挨拶を頂いた後、「社会・経済の構造変化と地域金融」をテーマに、学生へ講話が行われた。

2. 寺門会長講話「社会・経済の構造変化と地域金融」※抜粋版

I. はじめに

20世紀後半からの情報社会の次のステージとして、“創造

／想像する社会”が21世紀前半の時代となり変革のときを迎えている。今後の日本の未来を拓く4つの原動力として、①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現、が掲げられており、戦略的な構造改革が求められている。

II. 地域金融機関を取り巻く環境の変化

地域金融機関の現状として、マイナス金利の影響により貸出金利回りが低下していること、また従来の伝統的な銀行業務としての預金・貸出金・為替から、総合金融サービス業としての運用・調達・決済機能の強化、加えてコンサルティングとデジタ

ライゼーションを活用し、信用や情報を仲介する“協創力の発揮”が求められている。こうした変化のなか、地域金融機関が持つ顧客ネットワークは他業種と比べても明らかに大きく可能性を秘めており、ネットワークを活用することで、これまで取引のなかった企業同士が最短経路でビジネスを繋げ、発展させていくことは可能となっている。多様な地域企業と多様な接点を持つ地域金融機関、今、地域金融に携わることは非常に“おもしろい”時代になっている。

III. 協創力の具体的展開

常陽銀行は、めぶきフィナンシャルグループの一員であり、国内では茨城・栃木を中心とした首都圏から、西は大阪、北は宮城をカバー。海外では中国、東南アジア、北米に拠点をもち、業務を展開している。協創力発揮に向けた具体的な取り組みとして、「食の商談会」や「ものづくり企業フォーラム」を通じた出会いの場の提供、起業家精神の醸成や事業プランの作成から立ち上げまでを支援する“めぶきビジネスアワード”の創出

など、様々な取り組みを進めている。また常陽産業研究所に地域商社的機能を集約し、コンサルティングやファンド機能を融合させ、法人向けには事業承継問題や人材確保支援を、個人においては例えば高齢者の資産管理や資産承継などライフサイクルに応じて、日々の暮らしをサポートする体制を充実させている。そのほか、茨城県内のIT人材育成に寄与すべく“いばらきP-TECH”や“Joyo High school テックコンテスト”などの施策も展開している。

IV. 社会人として

当行が求める人材像として、①チャレンジ精神を持った人材（熱意）、②問題解決意欲を持った人材（創意）、③明るく誠実に協調性を持った人材（誠意）の3つを大切な指標としている。

最後に、ドイツの経済学者アルバート・ハーシュマンが唱えた“神の隠す手”をご存じだろうか。積極策や革新的試みに伴う困難は事前に予想できるが、困難に直面した時、それを乗り越える人の知恵や努力が事前に予想されることは少なく、人類の歴史はチャレンジする中

で想定外の障害が起こった際、人は想像もしなかった問題解決能力を発揮し、結果として障害を乗り越えてきた。問題解決能力が、神の手によって隠されている。

令和の時代に求められる姿勢は「“神の隠す手”の存在を信じ、前向きな強い意志を持って“まず動く”」ことである。

結びに、フランスの哲学者・アランの“悲観は気分、楽観は意思”をメッセージとして皆さんに贈りたい。強い意思を持って前向きな姿勢にチャレンジして頂きたい。

令和4年度 茨城キリスト教大学「寄付講座」講師一覧

※敬称略

出講日	業種	会社名	役職	氏名
4月19日	開講式、金融	(一社)茨城県経営者協会	会長	寺門 一義
4月26日	司法書士	高信司法書士事務所	代表	高信 幸男
5月17日	情報通信	(株)シーアンドエーソリューション	代表取締役	小林 英雄
5月31日	製造	J X金属(株)日立事業所	事業所長	鈴木 義昭
6月14日	製造	(株)アート科学	代表取締役	佐藤 栄作
6月28日	化粧品開発・小売	(株)鈴木ハープ研究所	代表取締役社長	鈴木さちよ
7月12日	社会保険労務士	社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所	代表	岩崎 広行

令和4年度 常磐大学「寄付講座」講師一覧

※敬称略

出講日	業種	会社名	役職名	氏名
4月21日	開講式、金融	(一社)茨城県経営者協会	会長	寺門 一義
4月28日	人材育成	(株)エミー	代表取締役社長	渡辺 満枝
5月12日	情報通信	(株)ユニキャスト	代表取締役社長	三ツ堀 裕太
5月19日	運輸	茨城交通(株)	代表取締役社長	任田 正史
5月26日	建設	関東道路(株)	代表取締役社長	武藤 正浩
6月2日	マスメディア	(株)茨城新聞社	代表取締役社長	沼田 安広
6月16日	小売	(株)ブックエース	代表取締役社長	奥野 康作
6月23日	マスメディア	(株)茨城放送	取締役会長	北島 重司
6月30日	税理士	コンパス・ロイヤーズ会計事務所	代表税理士	井野 武士
7月7日	化粧品開発・小売	(株)鈴木ハープ研究所	代表取締役社長	鈴木さちよ
7月14日	サービス	(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック	会長	沼田 邦郎

経営教育委員会

第7期 助成金・補助金活用セミナーをオンデマンド開催



皆川氏 (左) 畠山氏 (右)

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行 代表取締役専務）は、5月9日（月）より、オンデマンド配信にて今回で7回目の開催となる助成金・補助金活用セミナー（4月28日収録）を開催。

講師には初回よりご指導頂いている 社会保険労務士法人葵経営代表の皆川雅彦氏からは厚生労働省関連助成金を、また今

回新たに はたけやま事務所代表の畠山佳樹氏から経済産業省関連補助金について「厚生労働省・経済産業省が主管する最新助成金・補助金の活用ノウハウ」と題してお話頂いた。

皆川氏からは、今年度の助成金・補助金の全体的特徴と厚生労働省が主管する助成金（キャリアアップ助成金ほか）や申請ノウハウについて、畠山氏からは、経済産業省が主管してコロナ禍もあり大変注目されている事業再構築補助金について解説を頂いた。

当セミナーは会員様無料でご視聴頂けますので、是非ご活用下さい。

【ご視聴方法】

茨城県経営者協会ホームページ (<https://ikk.or.jp/>) にアクセス頂き、トップタブ「事業予定表」をクリック⇒「5月 助成金・補助金活用セミナー」右列の「オンデマンド配信」をクリック、フォームに必要事項をご入力の上、「送信」ボタンをクリック頂けると、視聴用URLが表示されます。下記フォームQRコードもご活用下さい。



地域関係委員会

第1回委員会を開催、星田県議との懇談会も併設

地域関係委員会（委員長 長野公秀氏 東日本電信電話（株）茨城支店長）は、4月28日（木）、水戸京成ホテルにおいて、本年度第1回目となる委員会を開催した。また当日は星田浩司県議会議員との懇談会も併設した。

委員会の開会にあたり長野委員長が「コロナ禍での事業運営、社会生活が始まってから3年目を迎えております。ワクチン接種も進み、これからは本格的な『with コロナ』そして『after

コロナ』を見据えた活動になろうとしております。本日は令和4年度の委員会活動についてご協議頂き、委員の皆様からのご意見をもとに活動の具体化を図って参りたいと存じます。ご協議の程お願いいたします」と挨拶を行った。

報告事項では、経営者協会令和4年度重点活動ならびに会員増強運動の進捗状況について、報告がなされた。



協議事項においては、令和4年度の委員会活動テーマが検討され、「さまざまな『活動時間』を創出するため、最新のICT技術を学び『働き方改革』を推進する」に決まった。

活動テーマに則り、①9月

に「ICT技術を用いて『働き方改革』に取り組んでいる先進事例に学ぶ」視察先の開催、②11月に『働き方改革』に用いることのできる最新のICT技術』の事例発表、③「建設機械・土木業界におけるICT技術を

用いた『働き方改革』の事例紹介、④「各委員会社が進める『働き方改革』について」の事例発表を実施することとなった。

協議終了後には、令和3年度県議会・防災環境産業委員会

委員長を務められた県議会議員の星田浩司氏と『茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例』の要諦と企業に期待すること」をテーマに意見交換を行った。

支部だより

JUN. 2022

Branch office report

常陸・那珂地区支部

役員幹事会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）は5月12日（木）、日本料理いさ美（ひたちなか市）において、役員幹事会を開催した。

冒頭、佐藤副支部長より挨拶をいただき、また、新たに支部幹事に委嘱された方々の紹介が行われた。

そして、令和3年度の支部

活動実施報告、ならびに令和4年度の支部活動計画について、支部研修会のテーマ、支部講演会の講師・テーマ等について、活発な協議・検討がなされた。

その後、役員幹事の皆様に近況のご報

告をいただき、役員幹事会終了後は、交流懇親会を併設し、盛会の内に閉会した。



水戸地区支部

令和4度 第1回 役員幹事会を開催

水戸地区支部（支部長 芹澤弘之氏（株）水戸京成百貨店代表取締役社長）は、5月12日（木）鰻亭において、本年度第1回役員幹事会（幹事長 小林浩一氏（株）ニコン水戸製作所長）を開催した。

芹澤支部長および加藤専務理事の挨拶後、加藤専務理事より令和4年度茨城経協重点事項・会員増強運動について案内を

行った。

その後、本年度の支部活動計画などに関する協議検討がなされた。

本年度の支部活動計画では、支部会員相互の懇親交流を深める「支部総会」について話し合い、いばらき大使でもある（株）ONE・GLOCAL 代表取締役 鎌田由美子氏や（株）フカイ 代表取締役 竹内和博氏などが

候補に上がった。また、地域経済を支える企業と行政との相互理解の促進を図る「行政懇談会」について話し合い、茨城県警察本部長 飯利雄彦氏が第一候補として上がった。

最後に「産学懇談会」、「常磐大学寄附講座」「定時総会」について案内を行い、近況報告に移った。



土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 松上英一郎氏 関東鉄道（株）取締役社長）は5月10日（火）、L'AUBEにおいて本年度第1回役員幹事会（幹事長 生井義雄氏（株）カスミ監査役）を開催した。

はじめに松上支部長が「本日は連休明けのお忙しい時期にも関わらず、令和4年度第1回目となります役員幹事会にご出席頂きまして、誠にありがとうございます。本日の役員幹事会で

は、昨年度の支部活動の振り返りと、本年度の支部活動計画の方向性についてご協議頂きたいと思っております。昨年度は対面で実施できたものと、感染症の影響でオンライン・書面での活動となったものがございます。本年度の活動につきましては、『with コロナ』時代における活動について、役員幹事のみなさまより、忌憚のないご意見を頂戴したいと考えております。支部活動の方向性を決める上で

も、ご出席のみなさまより各社の状況につきましても、お話頂ければ幸いです。本日はよろしく申し上げます」と開会の挨拶を述べた。

報告事項として、加藤専務理事より令和4年度経営者協会活動方針について、事務局より会員増強運営「チャレンジ75」について、報告がなされた。

引き続き、事務局より令和3年度土浦・石岡・つくば地区支部活動実績の報告、令和4年度支部活動計画（案）について説明がなされ、活動計画について協議検討を行った。

協議検討の結果、7月、10月、12月に講演会・セミナー、2月に支部総会を開催することとし、役員幹事会からのご意見も踏まえ、5月中に修正案を示し、承認を得た上で活動を進めていくこととなった。

取手・龍ヶ崎地区支部 古河・坂東地区支部

Zoom 利用による「よくわかる労働基準法基礎知識」セミナーを開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 森木博之氏 キリンビール（株）執行役員取手工場長）と古河・坂東地区支部（支部長 今田恵二郎氏 積水ハウス（株）業務役員関東工場長）は、共催による「よくわかる労働基準法基礎知識セミナー」を3回シリーズ（第1回目4月14日

（木）、第2回目4月27日（水）、第3回5月11日（水））で開催した。

本セミナーでは、労働関連法が専門の千葉総合法律事務所 所長 弁護士の千葉博氏をお招きし、総務・人事・労務担当者として初任の方や、労働基準法の理解をあらためて復習したい

方、また部下を指導する管理監督者の方々などを対象に、労働基準法の基礎知識についてわかり易く解説いただいた。

千葉講師は、東京大学法学部卒業後、94年に弁護士登録をされ、高江・阿部法律事務所に入所。実務経験を積み、2008年4月千葉総合法律事務所を

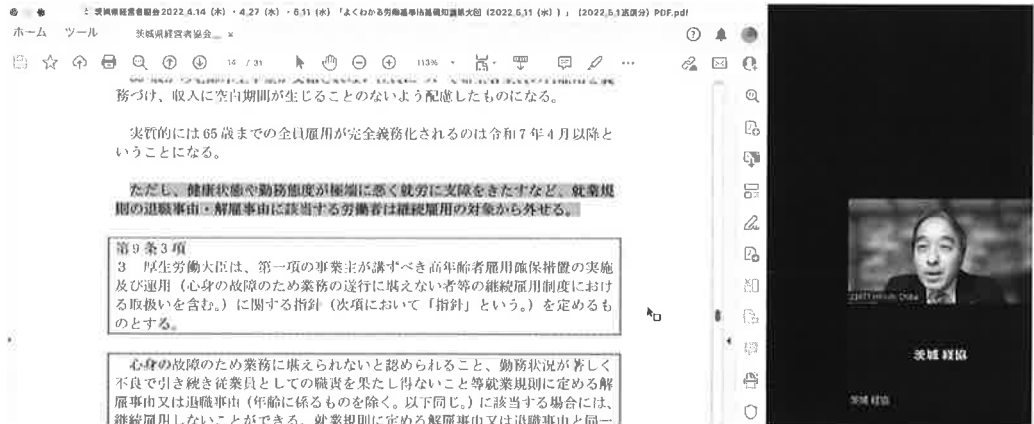
開設、現在に至る。関東学院大学・神奈川大学・早稲田経営学院・東京リーガルマインドの講師などを歴任され、分かりやすい講義には定評があり、各方面で活躍されている。

今回のセミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、WEB会議システム「Zoom」を利用したオンラインでの開催（参加者に対してレジュメ、映像・音声をライブ配信）をした。

セミナーの内容は、第1回目に「労

働基準法とは」「労働契約の締結における注意点」、第2回目に「賃金・賞与・退職金の諸問題」「労働時間」、第3回目に「休日・休暇、年次有給休暇」「労働契約の変更・解消」「人事と懲戒の実務」などについて、講師による解説と質疑応答を行った。

受講者は、パソコンやタブレット、スマートフォンから、リアルタイムにセミナーを受講され、職場でトラブルを起こさないために、押さえておきたい労働基準法の基礎知識を習得された。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

HARRIER



ハリアー Z "Leather Package" /2.0V_ZND

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE TOYOTA

【ロシア・ウクライナ問題に関する緊急調査結果】

(当協会調べ)

「ロシア・ウクライナ情勢による影響あり」が29.93%

本調査は、ロシアのウクライナ侵攻に対する諸外国の経済制裁によって生じた、会員企業への影響を把握するために会員企業に向けてアンケート調査を実施いたしました。県内企業の実態・影響を集計して会員企業にフィードバックさせていただくため、初めて実施いたしましたものです。

<調査概要>

調査時期：2022年4月5日～4月28日

調査対象：会員企業 1,262社

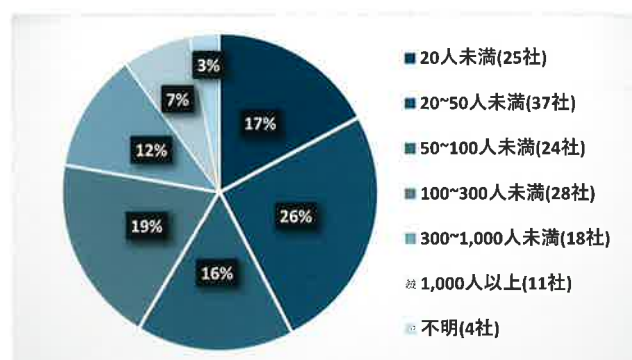
回答社数：147社（回答率11.6%）

回答会社内訳

【業種】

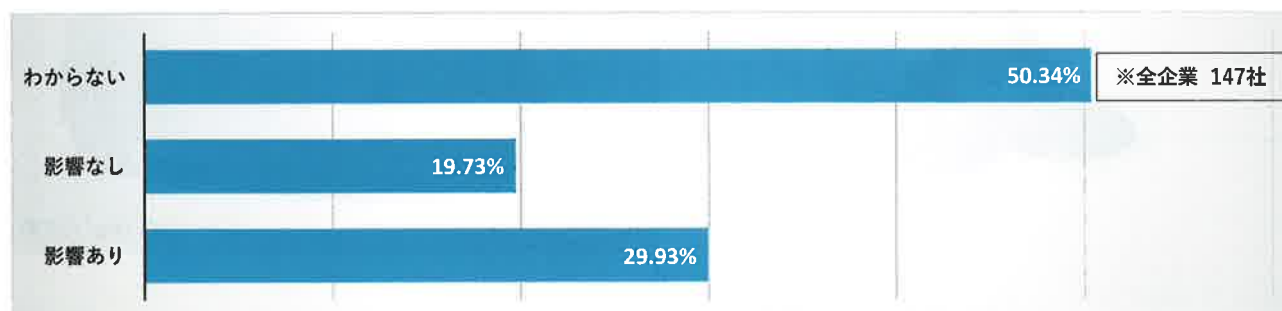


【企業規模】（総数 147社）



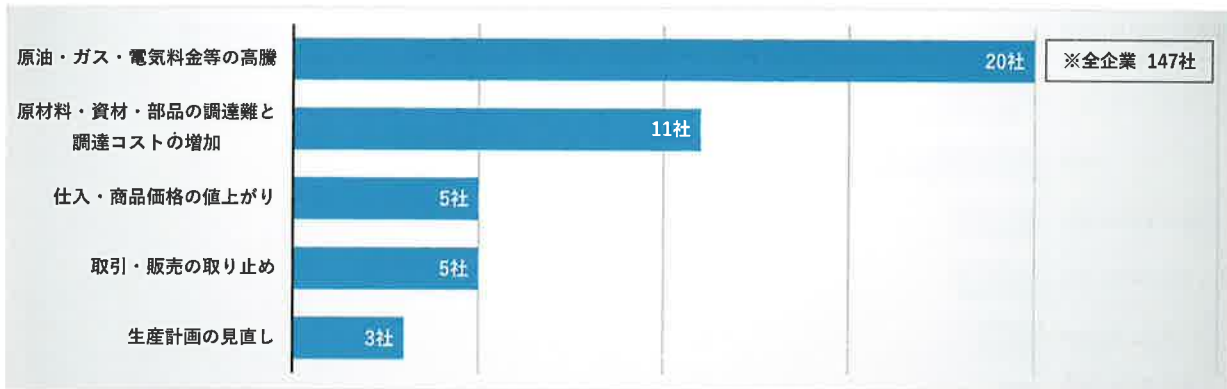
1. ロシア・ウクライナ情勢による影響について

イ) 影響の有無

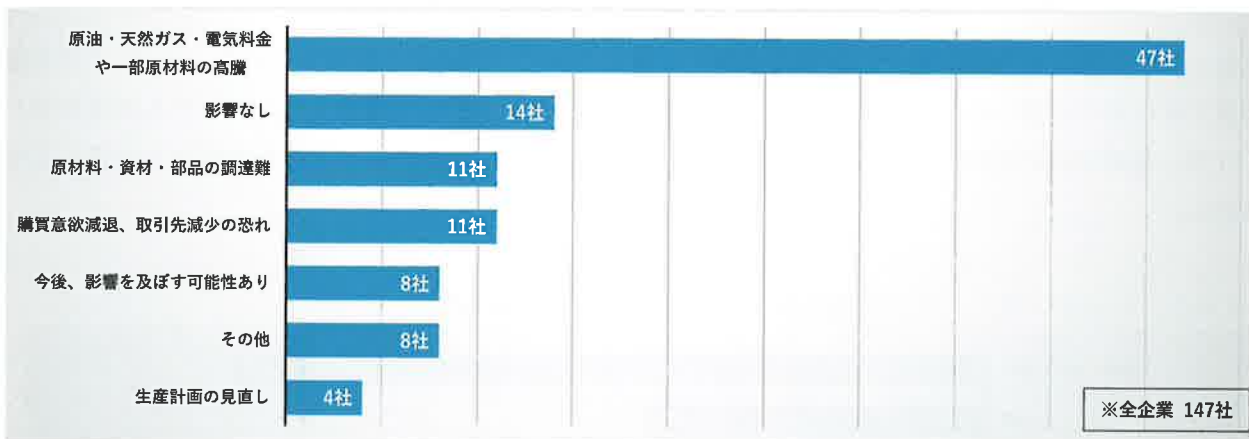


ロシア・ウクライナ情勢の影響について、「影響あり」と回答した企業は29.9%（44社）、「影響なし」が19.7%（29社）、「まだ分からない」と回答した企業は50.3%（74社）である。回答の締め切り4月28日であり、その後の燃料、資材のコスト増が続いており、影響は拡大していると推測される。

ロ) 「影響あり」と回答した会員企業の具体的な影響（記述回答）

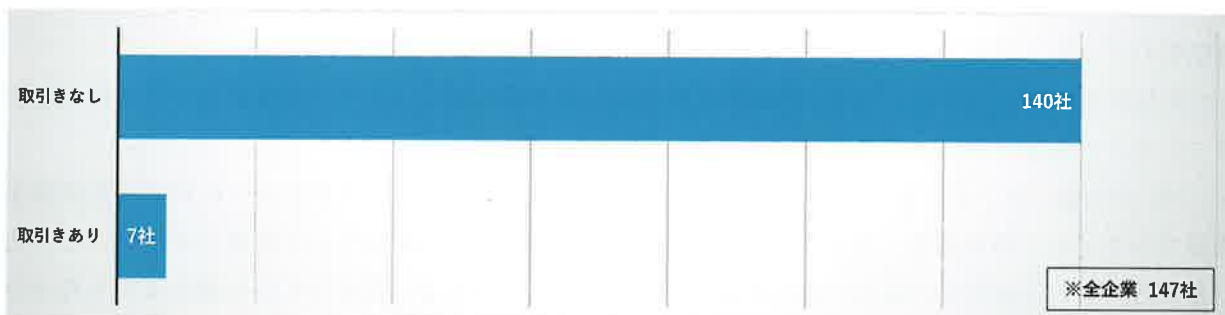


ハ) 「影響なし」「まだ分からない」と回答した会員企業の今後考えられる影響（記述回答）



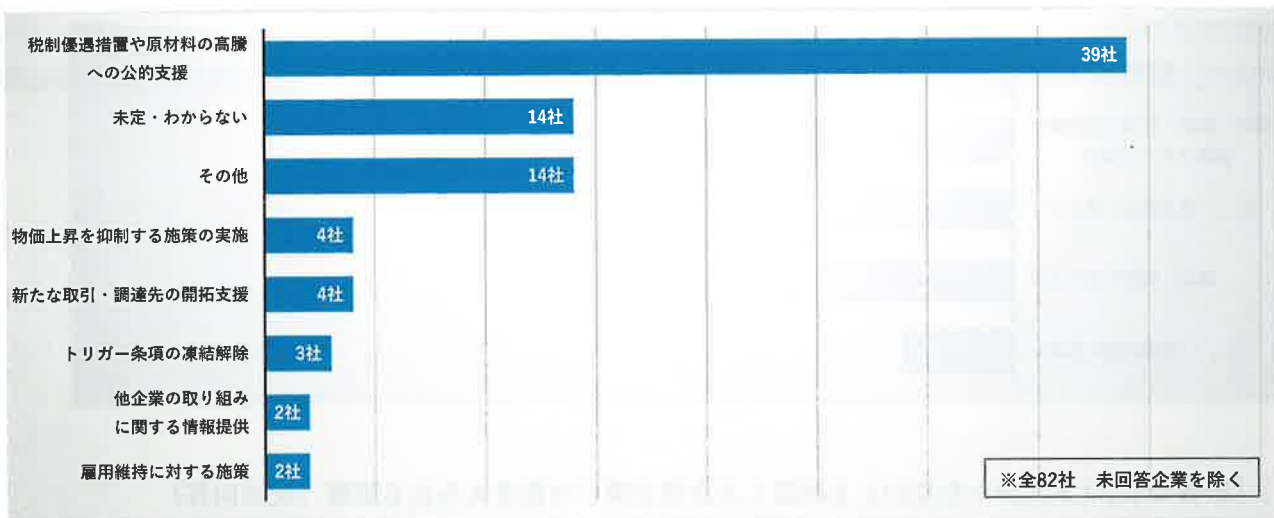
ロシア・ウクライナ問題によって生じた具体的な影響については、「影響あり」と回答した企業のうち45.5%（20社）が原油・ガス・電気料金等の高騰に関する影響を受けている。「影響なし」「まだ分からない」と回答した企業のうち、45.6%（47社）が今後考えられる影響として原油・天然ガス・電気料金等の影響を挙げた。その他に「影響あり」・「影響なし」「まだ分からない」と回答した企業の両方で「原材料・資材・部品の調達難」や「生産計画の見直し」に関する影響が見られた。これらは広く影響を与える項目だと考えられる。

2. ロシア・ウクライナと取引のある企業



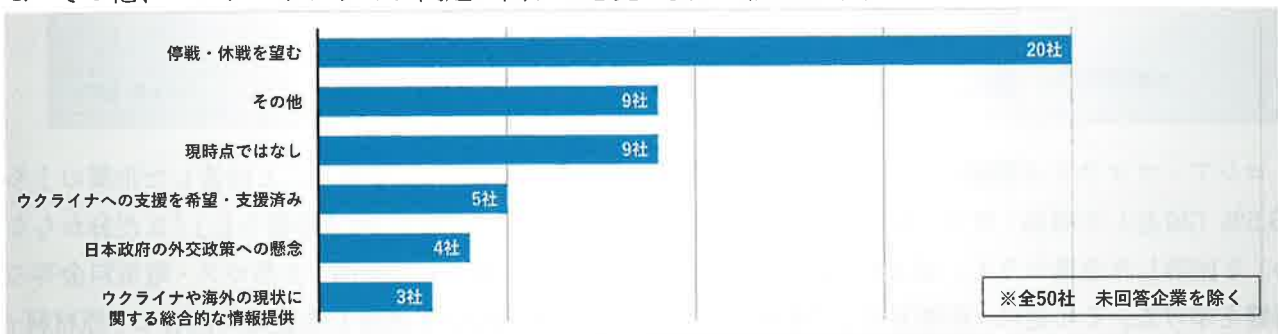
ロシア・ウクライナとの直接の取引を行う会員企業は、147社のうち7社（5%未満）で非常に少ない。

3. 今後の状況が悪化または長期化した場合に望む支援（記述回答）



今後の状況が悪化または長期化した場合に望む支援について、記述式の回答を求めたところ、「税制優遇措置や原材料の高騰への公的支援」に関連する回答が最も多い。また、「物価上昇を抑制する施策実施」「トリガー条項の凍結解除」「雇用維持に対する施策実施」など、政府からの支援を希望する企業が見受けられる。

4. その他、ロシア・ウクライナ問題に関する意見や要望（記述回答）



ロシア・ウクライナ問題に関連する意見や要望では、「停戦・休戦を望む」が40.0%（20社）と最も多い。日本を含めた諸外国の経済制裁が進む中、人道面や経済面を考慮し、いち早く停戦または休戦を望むといった姿勢がうかがえる。

<調査結果のフィードバック>

- ・今回の緊急調査結果につきましては、茨城県産業戦略部産業政策課を通じて、茨城県関係者に情報提供させていただいております。（個別企業の情報を除く）
- ・また、「4）その他、ロシア・ウクライナ問題に関する意見や要望」の中でウクライナに対する支援募金を希望されるという声があり、当会で「ウクライナ応援募金」（6/3 締切り）を実施させていただきましたところ、多くの会員にご協力いただきました。お礼申し上げます。集まりました募金は日本赤十字社茨城県支部に寄託させていただきました。（P2参照）

株式会社開発計画研究所

■代表取締役会長 井上 忍



Data

所在地／水戸市白梅4-1-25
すざくビル
T E L／029-232-0158
業 種／建設コンサルタント
従業員／29名

Appeal point

この度は、一般社団法人茨城県経営者協会に入会させていただき感謝申し上げます。

弊社は、昭和60年「建設に係る技術力をもって社会に貢献する」を合言葉に業務に邁進して参りました。これまでの設計業務の一部をご紹介致します。工業団地設計では、筑西市・下妻市・つくばみらい市・茨城町等の大型工業団地。住宅系では、水戸けやき台・東海須和間団地等。公園では、水戸東部公園（段階造成中）、東海村阿漕ヶ浦公園・千波湖周辺整備等。ゴルフ場では、千代田 CC・内原 CC・イーグルポイント GC 等多数、これらについては、設計・許認可・測量や環境アセスメント等の業務が含まれ、大規模開発ゆえ、土砂崩壊や水災害防止、環境保全等に注力し、業務推進しております。

又、第2の社会貢献として、アイススケート競技にも注力し毎年の国体やワールドカップ・オリンピック競技にもスピードスケートの選手を輩出して参りました。

株式会社ヤマイシ

■代表取締役社長 関根 志昌



Data

所在地／東茨城郡大洗町
磯浜町8233
T E L／029-266-2061
業 種／水産物の加工製造、販売
従業員／70名

Appeal point

弊社、株式会社ヤマイシ、は1950年頃より現在の水産加工業を大洗町で始めました。水産加工業を始めた当初は地元大洗にて水揚げされる魚を加工しておりましたが、今から約45年程前より現在の主力商品のカラフトシシャモ加工に従事いたしております。

主な販売先様としましては北海道から沖縄まで全国の小売スーパー様や生協様などで小売用の商品製造に特化しております。

弊社の大きな特徴は商品の品質にございます。品質を最重要事項とし、お客様に召し上がって頂いた時に美味しいと思って頂けるような商品にすべく、原料は私自身が産地のカナダで毎年買付を行い、大洗での製造も魚の鮮度を落とすこと無いように出来る限りの努力をいたしております。

一人でも多くのかたにこの美味しいカラフトシシャモを味わって頂きたいです。

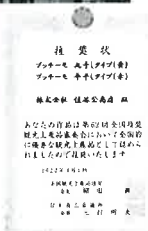
Company Public Relations

会員PRコーナー

会員PRコーナーは、当会会員様のビジネス交流、製品・サービスの広報の場として、順不同で紹介させて頂いております。掲載内容に関する詳細は、各掲載会社様にお問合せ下さいませようお願いします。

「すべての皆様の幸せのために」をモットーに、皆様から愛される企業を目指します

株式会社 ありが園



ありがとうグループの中核を担います弊社『ありが園』は、ミレニアムの年、2000年にひたちなか市阿字ヶ浦で開業致しまして、現在は茨城交通勝田営業所の奥にグループホームを、サービス付高齢者住宅有料老人ホーム、デイサービス訪問介護等をひたちなか市内、水戸市内で展開しております他、就労支援、放課後等デイサービスも展開しております、6月より東海村にもOPEN致しました。

また関連会社「樹住谷公商店」では干しいもの製造を行っております、当社商品“プッチーモ”が、JR東日本おみやげグランプリ2020におきまして審査員特別賞を受賞、また今回、日本商工会議所様より第62回全国推奨観光土産品審査会で全国的に優秀な観光土産品との推奨を頂きました。機会がございましたら是非ご賞味下さい。

今後も、ありがとうグループはSDGsの宣言をし各事業所の連携を強化して、皆様方により良い生活のフォローが出来ますよう努めて参りますとともに、スタッフが身心ともに健康であるようグループで“いばらき健康経営推進事業所”の認定を取得しました。スタッフ一人一人が主役である企業を目指し、地域の方々に親しみを持って愛される企業を目指して参ります。

事業内容：介護支援

代表者：社長 住谷まさ美

所在地：ひたちなか市東石川 3139-2

連絡先等：Tel 029-352-3987

<https://arigatou-kaigo.com>

「村のかじや」でありたい 壊れた物、ちょっと使い勝手の悪い物 そんな物たちを再び使いやすい物へと変身させるご相談、お待ちしております

株式会社 高塚製作所



「村のかじや」でありたい 壊れた物、ちょっと使い勝手の悪い物 そんな物たちを再び使いやすい物へと変身させるご相談、お待ちしております

けん引台車 4W



熱交換器



ファンページ



弊社は今日まで、精密板金・溶接工場として、ステンレス・アルミニウム・鉄等、金属製品製作に取り組んで参りました。

日々技術の向上を目指して努力していく中、お陰様で高い品質の評価をお客様より頂いておりますのは、私どもの喜びとなっております。

さらに、お客様共々飛躍する為に、想像力、工夫を高め、より良い高品質製品を目指し、品質管理、及び生産設備の充実を図り、高品質、低コストでお客様にお応え出来ますよう、真心籠めて、一步一步前進することを社員一同、より一層励み、努力して参ります。

事業内容：金属プレス加工・NCT・レーザー精密板金加工・溶接加工全般

代表者：会長 高塚 利男

所在地：茨城県行方市浜 769-1

連絡先等：Tel 0299-55-3055

<http://takatukass.com>

【シリーズコラム 士業の広場 第6回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『企業の「関係の質」向上のために 全力サポート』

山口社会保険労務士事務所 代表 山口 栄一氏



皆様こんにちは。笠間市で社会保険労務士をやっております山口栄一と申します。

平成22年に開業し、今年で12年目になります。社労士を目指したきっかけは、「消えた年金問題」でした。連日テレビでも取り上げられ、政権交代にもつながった大問題でしたが、当時、諦めていた年金が受け取れるようになって、涙ながらに感謝される社労士がテレビに出演するのを見て、「こういう人の役に立つ仕事っていいな!」と思ったのが始まりでした。合格後は、年金相談員からスタートしましたが、徐々に人事労務のプロとして、中小企業経営者のサポートへと業務内容も変化しています。

現在は、「制度」と「風土」を整える!組織活性サポーターと名乗っての活動をしております。「制度」は企業の経営理念・人事制度・評価制度・就業規則等の組織のルールです。これが整っていないと、組織自体の方向性にブレが出てきますし、社員がどこを向いて働けばいいのか迷いが生じます。「風土」の基本はコミュニケーションです。個々の持ち味や価値観の違いを理解し、褒める・認める・感謝する等の承認文化を取り入れることで、社員のモチベーションアップを引き出すことができ、職場の組織力の向上・活性化を図ることができます。「制度」と「風土」は車の両輪で、両方が整備されることで、目的に向かって真っすぐ走ることができるようになります。両輪の整備をし、加速することで業績アップにもつながるサポートをしていきます。

今年から「パワハラ防止法」が施行され、全企業にパワハラに対する各種の措置が義務付けされるようになりました。相談窓口の設置やパワハラ防止規程等の制度整備だけでは難しい問

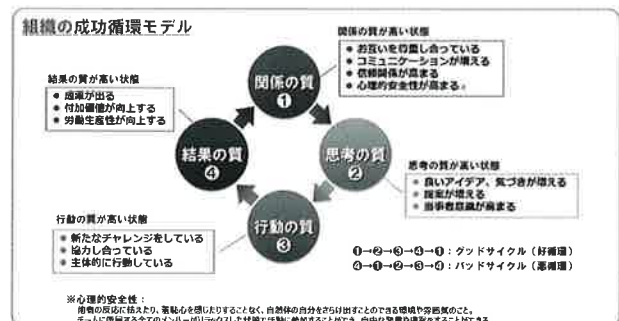
題です。予防のための風土改善が必要な取組になるとおもわれます。

マサチューセッツ工科大学のダニエル・キム教授が提唱する『組織の成功循環モデル』を添付しました。組織が成果を上げ続け、成功に向かう過程や仕組みを明らかにしたものです。組織としての「結果の質」を高めるためには、一見遠回りに思えても、組織に所属するメンバー相互の「関係の質」をまず高めるべきとしています。そのために最も効果的な手段となるのが「承認」だといわれています。

パワハラ予防のためにも、社員の成長と定率率アップのためにも、組織の「関係の質」向上のために全力でサポートしていきます。本当に人の役に立つ仕事をしているか?日々自分に問いかけながら、「今の自分と握手ができる人間になろう!」と考えております。

広範囲の専門家が集まった「士業ネットワーク」です。会員企業様の課題解決にお役立ちできるように、日々の研鑽に努めてまいります。

法人：山口社会保険労務士事務所
住所：〒309-1611 笠間市笠間 1811
Tel：0296-72-2640



地域の将来の担い手となる子どもたち

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

コモンズは4年前から県教育委員会との協働事業で外国籍の児童生徒が在籍する小中高校に通訳や日本語指導者を派遣したり、学校の文書を翻訳するグローバルサポート事業を行っています。そして今年度から二つの県立高校にコーディネーターや通訳を派遣する事業も行っています。

常総市にある石下紫峰高校と結城市にある結城第一高校はもともと外国籍生徒が多く通う学校でしたが、そこが今年度から外国籍生徒のモデル受け入れ校となりました。外国にルーツがある生徒が高校受検をする際にはいろいろな障壁があります。一番は日本語の読み書きで、中学ぐらいに来日した場合、漢字が読めなかったり、文章を理解するのが難しくテストの問題が分からないのです。上記の二つの高校では入試問題にふりがなをつけたり、受験科目を減らして入学のチャンスを拡大しました。その結果それぞれの高校に二十数名が入学することができました。今は先生方と試行錯誤を重ねながら、どう日本語の指導を行うか、高校の授業を理解し必要な単

位を履修できるようにするために、どのような配慮ができるか模索しています。

生徒たちの在留資格も日本にきた経緯、生活環境も様々です。学習面の課題以外にも、例えば大学等に進学したい、奨学金を借りたいと思ったときに在留資格によってはそれが壁になることもあります。全国的なデータで高校の中途退学の割合は、外国籍生徒は日本の生徒の6倍と言われていています。高校に入るのも大変ですが卒業するのも大変です。そのために私達は高校に通い、学校生活の悩みを聴いたり共に進路を考えたりしています。

最近相談で増えたのは16、7歳で日本に呼び寄せられた子の高校受検です。15歳を過ぎて来日すると日本の中学校に入れないため、自力で高校入試の出願をしたり受検勉強をすることになります。東京にあるNPOがオンラインで日本語の授業や受検にむけた授業を無料で提供しています。そこと連携しつつ高校受検の手続きを支援したり、対面で指導できる場をつくっていま

外国籍というと技能実習生

のことが話題になります。県内の農家、製造業、介護の現場でも多くの実習生が担い手となっています。技能実習生は転職できませんが、最近では同じ業種なら転職できる特定技能に変更する人も増えているようです。けれどこれらの在留資格の人の殆どは数年で帰国します。上述したような外国ルーツの高校生や若者は、殆ど日本で生きていきます。日系ブラジル、フィリピンの生徒は多くが日本生まれです。このような人財が、日本語を習得し専門学校や大学でも専門知識を学べるような状況をつくることができれば、長く働く人財になりえます。そして長く暮らすわけですから社会の一員として深く日本社会と関わられるようにしていく必要もあります。高校は日本の社会、職場との接点になります。産業界の皆様には職場見学や体験の機会をつくって頂いたり、専門学校などに通う上での経済的支援をお願いしたいと思います。

地域の将来の担い手になりうる子どもたちを共に育てていきたいと思います。



「茨城×中国」
ビジネスのひらめきを
見つける。伝える。

茨城経協 出張版

LI ELIAIとは...

「茨城×中国」をテーマに、日本ではあまり知られていないビジネスの話題や日常生活の中のひらめきを見つけ、伝え、茨城活性化の一助となるべく活動しています。冊子版は毎月上旬頃、県内各企業を中心に配布中。



今月の
テーマ

中国人の食事 とイタリアン

中国人があまり利用しない「イタリア料理店」

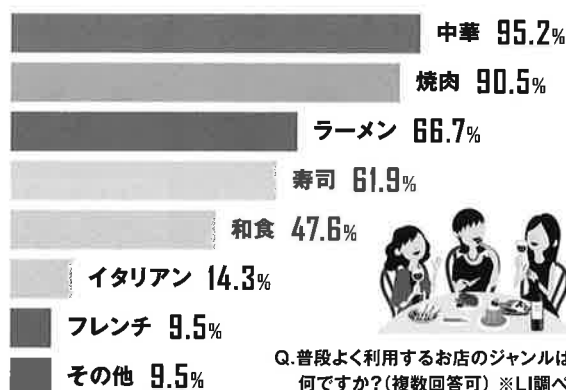
例えば何でもない普通の昼休み、同僚や友人と「じゃあお昼ご飯でも」というシーンで和食・中華・イタリアンからお店を選べと言われたら、あなたはどのお店を選ぶだろうか？

考慮すべきTPOはいくつかあるだろうが、この3つの選択肢は日本人にとっていずれも無難であるように思える。しかし、こと若い中国人と食事をするにあたっては、イタリアンは“地雷”である。

茨城県内在住の20代～30代の中国人を対象にしたアンケート(LI調べ)では、中華料理の支持は言うまでもないが、和食も約半数が「よく利用する」と回答した一方で、イタリアンを「よく利用する」と答えたのはわずか14.3%にとどまったのだ。ちなみに日本人は約50%が好きな料理のジャンルにイタリアンをあげている(参照:『食のジャンル』に関するインターネット調査2021年「マイボイスコム調べ」)。

イタリア料理は味が薄いし、ボリューム不足!?

茨城県にもイタリア風パスタやピザをウリにした店は多く存在する。もちろん手頃な値段で気兼ねなく利用できるファミリー向けイタリアンレストランチェーンもある。なのにもかかわらず、である。サイゼリヤのへ



ビューザーである筆者としては非常にショックだったので、実際に数人の県内在住中国人にその理由を聞いてみた。すると「高級店。値段が高い」「味が薄い」という意見とともに、特に男性を中心に「量が少なく満足感がない」という答えが目立った。確かにこれらの要素は中華料理と正反対だ(あくまでイメージが先行している面もあるが)。おおよそ日本人がフランス料理に対して感じている「敷居の高さ」のようなものを彼らもイタリア料理に感じているらしい。

近年中国本土でも存在感を増すサイゼリヤ

ただこの1～2年でサイゼリヤは「萨莉亚」として中国本土で急速にシェアを伸ばしている。味付けやイメージ戦略にも工夫を重ねている。そのため数年後に同様のアンケートを実施したら結果が大きく変わっているかもしれない。

だが当面は、もしあなたが若い中国の友人にお腹一杯になってもらうべくランチを御馳走するのならば、イタリアンを候補から除外するべきだ。それが彼らの心も体も満足させるためのクレバーな選択となることだろう。

企業の海外展開、留学生モニター調査、通訳・翻訳、他各種お困りごと何でもお気軽にお問い合わせください



磊点子
LEIDEAS

レイディアス
株式会社LEIDEAS
<https://leideas.com/>

☎029-306-7017

エルアイ

✉ li@leideas.com

がんばる企業を 全力サポート!

いばらきをもっと元気に

LINEはこちら!

最新情報や経営支援などの情報を配信!

右の QR コードを読み込むか、公式アカウントより「茨城県信用保証協会」で検索し、友だち登録をお願いします。



茨城県信用保証協会



本店 〒310-0801 水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内 TEL 029-224-7811
土浦支店 〒300-0043 土浦市中央二丁目2番28号 TEL 029-826-7811

茨城労働局より

特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）を2022年4月1日より新設
～既存コースの1.5倍を助成する高額助成コースをご活用下さい～

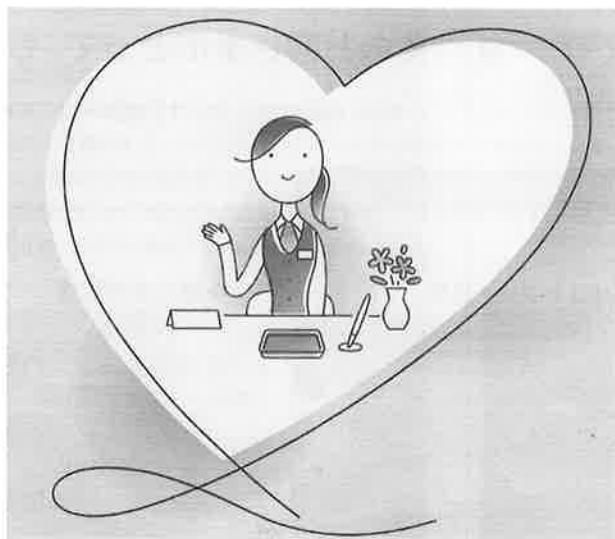
デジタル・グリーン分野及びこれに関連する成長分野等の業務に従事させる事業主が、高齢者、母子家庭の母等、就職氷河期世代不安定雇用者、生活保護受給者、障害者などの方を対象労働者として継続して雇い入れ、人材育成や職場定着に取り組む場合に支給額が高額となる新コースを創設しました。

<支給額>

対象労働者	既存コースの支給額	新コースの支給額
高齢者（60歳以上65歳未満） 母子家庭の母等 生活保護受給者等	30[20]万円×2期 (25[15]万円×2期)	45[30]万円×2期 (37.5[22.5]万円×2期)
就職氷河期世代不安定雇用者	30万円×2期 (25万円×2期)	45万円×2期 (37.5万円×2期)
65歳以上の高齢者	35[25]万円×2期 (30[20]万円×2期)	52.5[37.5]万円×2期 (45[30]万円×2期)
身体・知的障害者 発達障害者、難治性疾患患者	30[20]万円×4期 (25[15]万円×2期)	45[30]万円×4期 (37.5[22.5]万円×2期)
重度障害者等（重度障害者、 45歳以上の障害者、精神障害者）	40[20]万円×6[4]期 (33[15]万円×3[2]期)	60[30]万円×6[4]期 (50[22.5]万円×3[2]期)

・[]内は短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）を雇い入れた場合の支給額。（ ）内は中小企業以外の企業に対する支給額。助成金額が貸金総額を超える場合には、貸金総額が上限となる。お問合せは、茨城労働局 職業安定部職業対策課まで（TEL 029-224-6219）

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行

検索する



筑波銀行

Tsukuba Bank

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる「士業ネットワーク」を立上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- ・財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- ・テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・営業許可の取得・申請等に関するご相談
- ・行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- ・特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp